

平成18年5月31日発行

発行者

社団法人 新潟県植物防疫協会

〒951-8133

新潟市川岸町三丁目21番地3

☎ 025 (233) 2839

FAX 025 (233) 8018

平成18年度 植物防疫関係事業等の推進について

病害虫防除は、高品質な農産物を安定的に生産するために必要ですが、環境に配慮した農業の実践・拡大や、安全・安心な農産物の確保等も重要な課題となっています。

これらの課題に対応するため、県では、環境保全型農業の面的拡大や安全・安心な農産物の確保等に係る事業を創設・継続したので、その概要等について紹介します。

1 植物防疫総合推進事業（県推進事業：継続）

国で定めた有害動植物等以外で、重要な病害虫の発生予察調査を実施するとともに、農薬の適正使用及び危被害防止等を推進します。

2 にいがたクリーンランド戦略事業（新規）

(1) 地域ぐるみ環境保全型農業拡大支援事業（補助事業）

県では、将来的に全耕地面積の1/3程度において、化学合成農薬や化学肥料を慣行よりも3割以上削減した栽培方法を実践することを目標に掲げています。

これらの取組面積は平成17年度で約9,400haですが、本事業により、地域ぐるみでの取組を支援し、環境保全型農業の面的拡大を推進していきます。

(2) 適正防除技術確立事業（県推進事業）

水稻では、コシヒカリBLが導入されたことにより、いもち病防除を大幅に削減可能となりましたが、害虫防除については、まだ多くの課題が残されています。特に、近年発生が少なくなっているイネミズゾウムシ等の初期害虫防除の適正化、また各地で問題となっている斑点米カメムシ類の防除技術等の確立が喫緊の課題です。

これらの課題に対応するため、試験研究機関等において、次の試験・実証等に取り組みます。

① 育苗箱施用剤削減実証

水稻における初期害虫の防除適正化を推進するため、箱施用剤の使用削減実証モデル地区を設置します。また、箱施用剤を使用しないと、初期害虫が年々増加すると想定されるため、本事業では、箱施用剤の使用判断基準（要使用害虫密度）の設定も目指します。

② 斑点米カメムシ類の発生予察手法確立等

《主な内容》

1. 平成18年度植物防疫関係事業等の推進について… 1
2. カメムシの種による初加害の特徴 …… 2
3. 粘着トラップでマルカイガラムシ類発生時期を把握… 3
4. 平成17年度に病害虫防疫所で実施した特殊調査の概要… 4
5. 平成18年度の水稲病害虫防除に向けて… 5
6. 平成18年度植物防疫協会の事業紹介… 6



飼育中のアカスジカスミカメ（関連記事2頁）

アカヒゲホソミドリカスミカメは、適期防除が難しい害虫です。本事業では、近年開発された性フェロモントラップを活用した発生予察手法等の確立と1回防除体系の確立を目指します。

(3) 県産農産物GAP導入推進事業（県推進事業・補助事業）

平成17年10月に制定・施行された「にいがた食の安全・安心条例」では、生産～流通等の各段階における食の安全・安心の確保を謳っているところです。食品安全GAPとは、「農作業ごとに、安全な農作物を生産するための管理ポイントを整理し、まとめたもの」のことです。

農業の現場には、病原性微生物や有害な物質等、農作物の安全性に悪い影響を及ぼす様々な要因（危害要因）があります。このため、消費者が求める安全な農産物を生産するためには、本事業の活用等により、産地ごとにGAPをつくとともに、産地や生産者等がこの取組を実践することで、農産物（食）の安全・安心の確保を図っていく必要があります。

（農産園芸課 西土 恒二）

カメムシの種による籾加害の特徴

1 斑点米はどうやってできる？

斑点米カメムシ類は玄米から栄養をとる場合、針のような口（口器）が玄米に到達すると消化液を出してデンプンを溶かしながら吸います。その消化液で溶かされた部分はカメムシだけでなくバクテリアやカビにも良い餌となるので、後にこれらの菌が繁殖し褐色や黒色になります。これが斑紋となって玄米の表面に残り斑点米となるのです。

2 斑点米カメムシの種による加害の特徴

斑点米カメムシ類は、特定の発育段階の籾を好み、種特有の加害部位があります。最近の報告では、カメムシの種による加害の特性を比較したものがあります（竹内ら、2004）。この報告では、イネの穂にイネカメムシ、クモヘリカメムシ、アカスジカスミカメ、ホソハリカメムシの4種を放飼し、種による加害の特徴を調べています。その中で、イネカメムシ、クモヘリカメムシ、アカスジカスミカメでは、被害籾は出穂7日後放飼で多く、28日後放飼で少なくなり、放飼時期が遅くなると同一の穂の中でも開花の遅い籾に被害が集中していました。これに対し、ホソハリカメムシでは、放飼時期による被害籾数の変化が少なく、同一穂内の開花時期による被害籾の差は小さいという結果でした。このことから、イネカメムシ、クモヘリカメムシ、アカスジカスミカメは胚乳が縦伸長途中から幅伸長途中の状態（開花後7～14日）の籾を主に加害し、ホソハリカメムシはより登熟が進んだ籾も加害することが明らかになっています。また、イネカメムシでは小穂軸、クモヘリカメムシでは鉤合部、アカスジカスミカメではふ先、ホソハリカメムシでは籾全体で吸汁行動が行われることを明らかにしています（図）。

このように、加害される籾の発育段階や加害する部位の違いによって、その後の子実粒の生育に及ぼす影響が異なるため、被害の症状が異なってきます。一般的に加害時期が早いほど、また、吸汁量が多い種ほど、同種では幼虫より成虫というように発育ステージが進んだ個体が加害した場合に症状が大きくなる傾向があります。斑点米の症状別に特徴、加害の多い時期、加害種を整理すると、表のよう

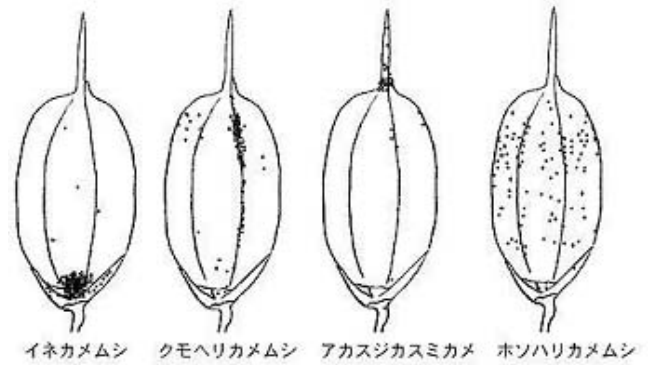


図 斑点米カメムシ類4種によって吸汁行動が行われた位置（竹内ら）

になります。

3 新潟県の斑点米カメムシについて

新潟県における主要な斑点米カメムシであるアカヒゲホソミドリカスミカメでは、斑点米は鉤合部加害が主体で、頂部加害が一部含まれます。一方、オオトゲシラホシカメムシでは、頂部加害はなく、玄米側部の加害が主体で、鉤合部以外の側部の加害があることが特徴です。これらの特徴から、ある程度加害種を推定できます。また、最近県内で発生が増えているアカスジカスミカメでは、頂部加害が主体で、鉤合部加害が一部含まれます。

現在、アカヒゲホソミドリカスミカメとアカスジカスミカメの2種が混発している場合、この2種カメムシの斑点米は外観から判別できません。そのため、斑点米がどちらのカメムシの加害によりどれだけ発生しているのか判断することが困難な状況です。

作物研究センターでは、これらカメムシによる、斑点米を無くす、または減らすことを目的に研究しています。特にアカスジカスミカメについては新潟県における加害についての知見が少ないため、今後発生状況や加害特性等を明らかにし、防除方法を構築する予定です。

（作物研究センター栽培科 佐藤 秀明）

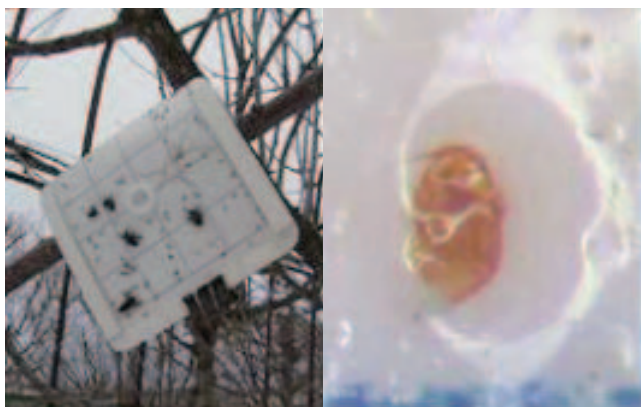
表 斑点米症状の特徴

図	症状	特 徴	加害の多い時期	加害種
	全変色	・全体が褐変 ・発育の阻害や枯死により未熟粒や屑米となる	開花直後～登熟初期	オオトゲシラホシカメムシ アカヒゲホソミドリカスミカメ 他
	頂 部	・内外穎頂部の隙間（ふ先）から加害され発生 ・穎の先端部の発育が阻害され、黒変 ・頂部に黒点のあるくさび症状米となる場合もある	登熟初期～乳熟期	アカスジカスミカメ アカヒゲホソミドリカスミカメ 他
	胚 部	・穎の基部（小穂軸）を加害され発生 ・子実粒の胚部が細くしなびたり、胚芽が褐変	乳熟期～成熟期	イネカメムシ クロアシホソナガカメムシ 他
	側 部 (鉤合部)	・割れ籾の隙間（内外穎の鉤合部）から加害され発生 ・鉤合部が褐変または黒変	乳熟期～成熟期 (割れ籾発生時)	アカヒゲホソミドリカスミカメ アカスジカスミカメ 他
	側 部 (鉤合部以外)	・内外穎のいずれの場所からも口器を刺して吸収することができるカメムシにより加害され発生 ・すべての部位で斑点ができる	乳熟期～成熟期	オオトゲシラホシカメムシ ホソハリカメムシ 他

粘着トラップでマルカイガラムシ類発生時期を把握

果樹のマルカイガラムシ類は薬剤による防除適期が、1 齢幼虫のふ化盛期頃の数日間と非常に短く、他の時期の薬剤防除ではほとんど効果が上がりません。また、ふ化時期は年次間差が大きいため、防除時期を逸しやすく、近年、もも園やうめ園などでは、被害が増加傾向にあります。そこで今回は、小型粘着トラップを使って簡便に発生時期を把握することができる方法について紹介します。

マルカイガラムシ類のふ化幼虫は体長約0.2mm程度と小さいので、肉眼での観察は一般的には非常に困難です。ふ化幼虫は三対の同大の脚をそなえ、活発に歩行して定着場所を探します。いったん定着すると移動しなくなり、体背面上に介殻を形成します。また、歩行中のふ化幼虫は風にあおられる等により空中に浮遊する場合があります。このため、雌成虫の寄生密度が高い枝に粘着トラップを設置しておく、ふ化後定着前の幼虫だけが捕獲されることとなります。この粘着トラップを定期的に交換し、捕獲された虫数を数えていくと、幼虫が多数捕獲される時期が確認できます。また、このふ化盛期は実際に雌成虫の介殻を剥いで観察する産卵ふ化調査の結果とほぼ同時期となります。



小型粘着トラップの設置、捕獲虫の状況

小型粘着トラップは、粘着面を外側に向けて折り返し、木の枝を挟むようにしてクリップ等で固定します。設置位置により捕獲数が変わりますので、トラップ交換時に位置が変わらないよう注意する必要があります。枝に介殻が多数認められていても、天敵の寄生率が高いと産卵数が少なくなり、トラップに捕獲されない場合があるので、十分に捕獲できることを確認するまでは、複数箇所にトラップを設置するとよいでしょう。

クワシロカイガラムシは6月上旬、8月下旬頃、ウメシロカイガラムシは5月中旬、7月中旬、9月上旬頃が幼虫ふ化時期にあたるので、この2週間程前からトラップ調査開始の目安となります。調査は通常5～7日間隔で行い、幼虫が捕獲され始めたから調査間隔を狭め、ふ化盛期を確認します。他の虫や汚れの付着により正確な調査が困難な場合があるので、捕獲数調査は実体顕微鏡下で行います。

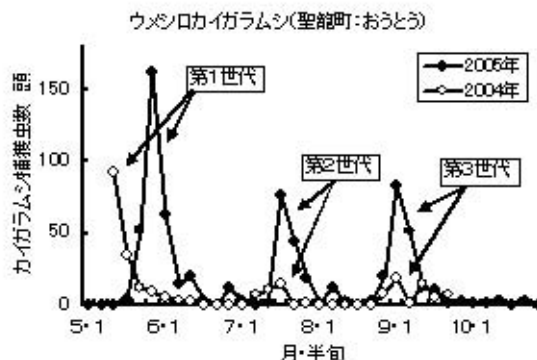


図 小型粘着トラップによるカイガラムシ捕獲虫数の推移

表 産卵ふ化調査と小型粘着板調査の比較 (2005)

地点名	害虫名	樹種	調査日	(病害虫防除所調べ)		
				ふ化開始 卵塊率(%)	50%ふ化 卵塊率(%)	小型粘着板 捕獲虫数 ¹⁾
園芸研究 センター	ウメシロ カイガラムシ	おとう	5月14日	0.0	0.0	0
			5月19日	7.1	0.0	4
			5月26日	77.3	18.2	52
			6月1日	-	-	161
			6月6日	-	-	63
			6月11日	-	-	15
現地A	クワシロ カイガラムシ	もも	6月2日	10.0	0.0	0
			6月6日	37.9	10.3	6
			6月9日	91.3	65.2	15
			6月13日	-	-	10
			6月18日	-	-	10
			6月21日	-	-	0

¹⁾5月14日は5月15日、5月19日は5月21日の調査結果

ももやおとうへは主に前述の2種が寄生し、それぞれ防除適期が異なります。両種の形態的特徴は酷似していますが、幼虫ふ化時期が異なるので、クワシロカイガラムシ第1世代幼虫のふ化盛期予測法(武田、2001)による予測時期と小型粘着トラップでの捕獲時期を比較する等により、園内の寄生種構成を把握することができ、適切な防除対応の参考になります。

(園芸研究センター環境科 松澤清二郎)

みちくさ

「ジャガイモ飢饉」事件

19世紀、ヨーロッパ全域でジャガイモの疫病が多発していた。特に、1845年はアイルランドで収穫皆無となり100万を超える餓死者が出、20万人以上が食を求めてイギリス本土へ移住した。オランダの画家ゴッホは、食卓に上った僅かばかりのジャガイモを絶望的に凝視する家族の姿を描き、飢饉の様子を伝えている。

1861年、パスツールにより伝染病と病原微生物に関する概念が確立され、同年ドイツの植物学者ド・バリーはジャガイモの疫病が微生物の寄生により起こるとし、その微生物をPhytophthora infestans と命名した。

フランスのミラルデは1883年(明治16年)ボルドー液を発見し、植物の病気を薬剤で防除するという学問の実用価値を認識させる嚆矢となった。日本ではその数年後、白井光太郎、宮部金吾両氏により植物の病気に関する研究が始まり、病害防除技術発展の礎石となった。今日、ジャガイモ疫病の薬剤防除にはボルドー剤をはじめ、10種類以上の殺菌剤が用いられ、飢饉は無くなった。

(北越農事株式会社 研究農場 滝沢 勤)

平成17年度に病害虫防除所で実施した特殊調査の概要

病害虫防除所では現地で開催されている病害虫の発生実態や予察・防除方法等を確立するため、「特殊調査」を行っています。平成17年度は作物6課題、果樹3課題、野菜8課題、合計17課題に取り組みました（表参照）。

結論に至らず継続調査が必要な課題も多くありますが、いくつかの課題の調査結果について概要を紹介します。

表 平成17年度に行った特殊調査一覧

課 題 名
① コシヒカリBLの広域導入におけるいもち病発生実態の変化
② セジロウンカの“防除のめやす”の再検討
③ アカヒゲホソミドリカスミカメの性フェロモントラップによる発生量調査法の検討
④ 佐渡地域におけるアカスジカスミカメの発生消長
⑤ イネツトムシの局地的多発生および調査方法の検討
⑥ ダイズを加害するヤガ類の発生消長と被害との関係
⑦ セイヨウナシ輪紋病菌の柄孢子飛散消長調査
⑧ モモのクワシロカイガラムシの有効積算温度によるふ化予測法の現地実証と予察への活用
⑨ 果樹カイガラムシ類の孵化時期の調査
⑩ トマトハモグリバエの発生状況と防除対策
⑪ キュウリうどんこ病のストロビリリン系薬剤感受性低下ほ場における防除体系検討
⑫ ネギ軟腐病の発生実態調査法の検討
⑬ タネバエの発生消長と防除薬剤
⑭ ナスのカスミカメシ類による被害実態調査
⑮ ニンジン根部の軟腐症状について
⑯ 砂丘地におけるヒョウタンゾウムシ類の発生実態と防除対策
⑰ ビリプロキシフェン剤のテープ製剤の効果確認

○印は「防除対策調査事業」としても取り組んだ課題

◇ アカヒゲホソミドリカスミカメの性フェロモントラップによる発生量調査法の検討
(作物研究センターとの共同研究)

1 目的

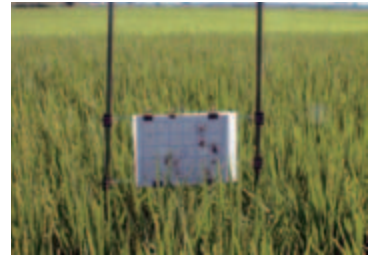
アカヒゲホソミドリカスミカメの合成性フェロモンは実用化に向けた研究が進められており、水田内の成虫の消長を把握できることがわかってきました。近い将来市販予定であり、発生予察への利用性を現地で実証するため、県下5ヶ所にフェロモントラップを設置し、すくい取りや予察灯データとの比較及びトラップの粘着条件等を調査しました。

2 結果と考察

フェロモントラップはすくい取りと比較して、第1世代成虫の発生消長についてはほぼ一致した誘殺がみられ、発生時期のモニタリングに有効と思われました。第2世代成虫については防除などの影響によって水田内密度が低下して明瞭な発生消長を示しませんでした。概ね水田内の成虫密度を反映していると思われました。総じてフェロモントラップは、すくい取りに比べ一時的な気象やほ場条件に左右されにくく、密度消長調査に有効と考えられました。

トラップの設置及び調査については、粘着面は片面では消長把握に不十分な可能性があり、両面設置が必要と思われました。さらに、7月上～中旬など殺虫剤が散布されな

い時期は大型チョウ目成虫が捕殺される可能性が高く、粘着板交換間隔は10日以内に行うのが適当と考えられました。ただし、設置場所が畦畔から離れた水田内であるため、粘着板の交換、設置位置の調整などには労力が必要となります。虫数のカウントも含めると所要時間は30分程度となるため、作業性（設置場所）の向上については、今後検討が必要です。



【写真 トラップ設置状況】

◇ 果樹カイガラムシ類のふ化時期の調査
(園芸研究センターとの共同研究)

1 目的

なし・もも等で問題となっているマルカイガラムシ類には、区別の難しいウメシロカイガラムシとクワシロカイガラムシがいます。いずれも薬剤防除適期はふ化期の数日間と短いうえ、ふ化幼虫は微小で目につきにくく防除適期の把握が難しい害虫です。また、ふ化期は、種によって違うほか、年次変動や地域差が大きく適期防除の指導を難しくしていました。

そこで、ふ化時期の把握や予測ができる予察技術の確立のため、園芸研究センター及び白根・南蒲原地域において小型粘着トラップによる捕獲消長調査や有効積算温度によるふ化最盛日予測の検証を行いました。

2 結果と考察

(1) 枝に寄生している虫の發育状況の観察

ふ化開始時期は日向・日陰等の微気象的な環境に大きく左右される傾向が見られましたが、ふ化盛期での差は小さいようです。

第1世代のふ化盛期は聖籠町と白根では一致しましたが、南蒲原地域ではやや遅くなりました。

(2) 小型粘着トラップによるふ化盛期の把握

カイガラムシ類幼虫の捕獲は、枝幹に寄生しているマルカイガラムシ類の第1世代發育観察結果と一致し、ふ化盛期把握に利用可能と考えられました。

粘着トラップは樹幹に近いほど捕獲数が多く、多寄生枝のごく近くに設置すべきと考えられました。

(3) 有効積算温度によるふ化最盛期の把握

茶に寄生するクワシロカイガラムシの有効積算温度によるふ化最盛期予測法がももでも活用できるかを南蒲原地域で検証をしたところ、第1世代ふ化最盛期については、有効積算温度による予測日と現地のクワシロカイガラムシのふ化最盛日はほぼ一致しました。今後、クワシロカイガラムシの発生予察に活用できるものと期待しています。

(元 病害虫防除所

長谷川 和徳)



【写真 ふ化盛期頃の寄生枝】

平成18年度の水稲病害虫防除に向けて

コシヒカリBLの導入初年目となった昨年度、水稲病害虫の防除体系はこれまでと大きく変わり、防除回数や農薬使用量が大幅に減少しました。しかし、一部を除き、収量および品質を低下させるほどの被害はみられませんでした。ここでは、昨年度の病害虫の発生状況を概観し、平成18年度の防除対策を述べます。

1 平成17年度の発生概況

(1) 病害

いもち病は、従来コシヒカリやわたぼうしで局地的に多発生がみられましたが、全県的にはBL効果が発揮され、防除所調査による発病程度は、これまでの記録にないほど極少発生となりました。

比較的発生が多かった病害として紋枯病と穂枯れがありました。両病害とも防除回数の減少が発生を多くしたことを否定できませんが、最も大きな発生助長要因は8月の高温・多雨の気象条件であったと考えられます。

(2) 虫害

昨年度は、7月になって斑点米カメムシ類、セジロウンカ、ツマグロヨコバイに関する注意報が立て続けに発表されました。さらに中越では震災後晩植ほ場を中心にイネツトムシとコブノメイガが多発生し、そのほか一部の山間・山沿い地域ではイネアオムシが多発するなど、害虫は全般に多めの発生となりました。

これらのうち、明らかに収量や品質に影響したのは、震災後の晩植ほ場のイネツトムシ、コブノメイガのみで、斑点米カメムシは全般には平年並の発生にとどまり、セジロウンカでは下越地域で発生が多かったため緊急防除が実施されました。また、ツマグロヨコバイではカメムシ類防除とタイミングが合ったこともあって、大きな被害には至りませんでした。

2 平成18年度の防除対応

(1) 病害

いもち病は、コシヒカリについては昨年度と同様に「少発生地は無防除。多発生地は葉いもち又は穂いもちのいずれかの1回防除」を基本としましょう。昨年度が少発生であったことから、「多発生地でも無防除で十分」と考える方もおられるかも知れませんが、昨年度の気象は、必ずしもいもち病の発生に好適ではありませんでした。したがって、防除法の変更は、多発生年を経てから検討するほうが無難です。

紋枯病は、昨年度やや発生が多かったことから、「共同防除地帯で防除してほしい」という声があるかも知れませんが、ほ場に落下した菌核が翌年の伝染源となることから、本来は、ほ場ごとの個別防除が適した病害です。また、コシヒカリBLの導入により共同防除が斑点米カメムシ類を重点とした防除時期に移行できるようになったにもかかわらず、紋枯病のために防除時期を早めることは適当ではありません。加えて、本病は早生種に多く発生するため、全品種を対象とした共同防除では、過剰な農薬使用になることから、防除区域等について十分な検討が必要です。

穂枯れ症状は、これまでは穂いもち防除により抑制されてきており、穂いもち防除の減少は、穂枯れの発生を助長します。しかし、昨年度の登熟期間の気象は穂枯れの発生に好適であり、本年度の防除対象とすべきかについては、今後の発生動向から判断する必要があります。また、稲が栄養不足になると発生しやすいことから、薬

剤防除より稲の栄養管理を主体とした耕種的対策が重要です。

(2) 虫害

斑点米カメムシについては、本年度の研究情報としてアカヒゲホソミドリカメムシ、オオトゲシラホシの混発地帯を対象とした共同防除で、ネオニコチノイド剤による1回防除法が提案され、効率的防除が可能となりました。ただし、実際の生産現場においては、発生するカメムシの種類が異なったり、極早生品種があって防除適期からはずれるなどの問題があると思われます。このような場合には、補完防除が必要です。

その他の害虫についても、防除回数が減少し、これまで以上に併殺効果が期待できにくい状況になっています。昨年度のセジロウンカやツマグロヨコバイのように、発生が多く防除が必要となった際に、緊急防除をどう実施するのかを事前に明らかにしておく必要があります。

現在、食の安全の確保や環境への負荷軽減は、待ったなしの状況にあり、水稲病害虫防除においても農薬の散布回数や使用量の抑制が不可欠です。一方、こうした状況下で病害虫被害を発生させないために、防除関係者は次の点を考える必要があると思われます。

第一に、数少ない防除で最大の効果を上げるため、対象とする病害虫・防除時期・防除薬剤の選定を適切に行う。第二に、緊急防除や補完防除が必要となった際に、誰がそれを担うのかを明確にしておく。第三に、緊急防除や補完防除は個人防除に頼る場面が多いので、これまで以上に個々の生産者に対する防除指導を綿密にし防除に対する理解を得る。さらに第四に、生産者の信頼を得るため発生予察調査の強化・高度化を図り適時・的確な情報提供を行う、等です。
(経営普及課 副参事 原澤 良栄)

植防一口メモ

農薬類は殺菌剤、殺虫剤、除草剤・生育調整剤に大別されると思いますが、殺菌剤、殺虫剤は日本植物防疫協会（日植防）、除草剤・生育調整剤は日本植物調節剤研究協会（日植調）が中心になって開発・利用を推進していることは周知のとおりです。日植調は日植防に比べて規模も小さく、歴史も浅い昭和39年の設立です。業務は除草剤・生育調節剤の開発・普及ですが、茨城県牛久市に研究所を持つことが特徴です。当協会の会員は農薬メーカーが中心ですが、わが国の農薬メーカーは殺菌・殺虫剤、除草剤をセットで開発していますから、日植調協会の会員は日植防協会の会員でもあるようです。日植調の組織は、昭和初期に発足した国の指定試験地の考え方を参考にした七つの支部があり、支部独自の活動も行っています。私が所属する北陸支部は北陸四県の小さな支部ですが、各県の試験研究機関に委託する適応性第二次検定試験、普及指導センターに委託する普及展示試験を行っています。独自活動の一つとして今年度から県植防協会と共催で雑草と除草に関する研修会を計画しています。

(日植調北陸支部 成保 俊一)

平成18年度植物防疫協会の事業紹介

本協会の第47回通常総会は、3月20日、新潟市NOSAI新潟会議室において開催され、平成18年度事業計画及び収支予算を決定しました。

近年、食の安全志向の高まりや環境保全型農業の推進が求められている一方、残留農薬のポジティブリスト制の施行にともない、防除における効果的かつ適切な使用とともに、農薬の飛散防止対策など安全かつ適正使用の徹底を図ることが求められています。

本協会では、このような情勢に対応し、防除組織の一層の強化を図り、環境負荷低減を目指した安全防除の推進に努めるとともに、本県に適合した農薬の普及と適正使用の徹底等を県・関係団体と密接に連携しながら、植物防疫事業の円滑な推進のため次の事項について重点的に進めます。

1 農薬委託試験事業

本県の立地条件に適合した農薬の開発に資するため、(社)日本植物防疫協会及び(財)日本植物調節剤研究協会(社)農林水産航空協会等から新しい農薬の効果や被害などについての試験を受託し、各試験研究機関の協力の下で実施します。試験成績は新農薬の登録資料に供されるとともに、本県における適応性を検討する資料になります。本年度も前年度を大幅に超える委託試験の実施が見込まれています。

2 農薬実証ほ設置事業

新しく登録された農薬について、各地域において防除効果などを実証して効果的防除の推進に資するとともに、実証成績を県病害虫雑草防除指針に反映して適正な農薬の普及を図るため、農業普及指導センターの協力のもとで設置します。

「殺菌殺虫剤」は42剤、「除草剤」は11剤の合計53剤について、県内84ヵ所で実証します。実証成績は成績検討会で評価され活用されますが、平成17年度実証剤から53剤が、平成18年度病害虫雑草防除指針に採用されました。

3 航空防除事業

本年度の水稻航空防除は、6市町村で前年より16,000ha少ない延べ15,200haが計画されています。また大型無人ヘリコプターによる防除も大豆防除を含め17年度より73ha少ない4,054haが計画されています。省力や低コスト化の要請に応えながら、安全確保を最優先し地域住民の理解促進を図ります。

運航ダイヤの調整については、本年も関係団体等との綿密な連携のもと適切を期して参りますので、無事故で円滑に事業が推進されるようご協力をお願いいたします。

4 損害防止活動支援事業

コシヒカリBLの導入や農薬の飛散によるリスク軽減等のため、防除体系の再構築とともに地域における防除体制の維持強化が求められています。このため、航空防除事業事故対策基金を原資として、緊急防除対策事業及び農薬飛

散事故の簡易判別法の検証のための事業を新設します。

5 地域防除組織の強化及び情報提供に関する事業

各病害虫防除協議会の活動費の助成を行うとともに、地域課題解決のための調査費を交付します。また「県病害虫雑草防除指針」及び「病害虫原色図鑑(1～3巻)」を発行、頒布しますので、本年度もご利用下さるようお願いします。

6 農薬管理指導士(認定・資質向上)研修事業

県から委託されている農薬管理指導士研修会を関係団体のご協力のもとで実施します。平成17年度現在の認定者は3,723人になり、農薬の適正管理と安全使用の推進に大きな役割を担っています。本年度も新認定者の推薦、研修会の参加などにご協力をお願いします。

7 新潟県産業用無人ヘリコプター防除協議会の運営

航空防除の減少に伴い、その役割が一層重要になっていく無人ヘリ防除について、安全かつ効率的防除を推進するために、協議会活動を通して防除計画並びに実績の検討、飛行技術競技会の開催、各種情報の提供などを実施する予定です。(県植防協会事務局)

新潟県農業総合研究所 & 作物研究センター案内デーの開催

と き：平成18年7月7日(金) 9:30am～4:00pm

と ころ：農業総合研究所(長岡市長倉町857)

主な内容：

●作物関係研究成果発表

当所で開発した最新の農業技術をスライドを使って研究担当者が説明します。

午前の部(10:30～11:20)

- ☆水稻早生品種「ゆきん子舞」の高品質・安定栽培法
- ☆豆腐がおいしい大豆品種「たまうらら」の栽培特性と収穫適期幅の拡大
- ☆その他

午後の部(1:00～2:40)

- ☆地域共同防除におけるジノテフラン剤1回散布によるアカヒゲホソミドリカスミカメの防除法
- ☆カドミウム吸収抑制管理水田における水稻根活性と地力発現
- ☆その他

午前・午後の部とも、最後に専門技術指導担当による「水稻・大豆の生育と病害虫の発生状況について」の説明(15分程度)を予定しています。

●ほ場案内

●新形質米など試食コーナー

●協賛農産加工品即売会、等々

お申込：不要、入場無料

問い合わせ先 新潟県農業総合研究所 案内デー事務局
TEL 0258(35)0047 FAX 0258(39)8498

URL : <http://www.ari.pref.niigata.jp/>

E-mail : www@ari.pref.niigata.jp